

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社大冷

【英訳名】 DAIREI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 修

【本店の所在の場所】 東京都中央区月島2丁目3番1号

【電話番号】 03 3536 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 黒川 岳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区月島2丁目3番1号

【電話番号】 03 3536 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 黒川 岳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期	第47期	第46期
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第46期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	13,820,326	13,831,951	27,104,835
経常利益	(千円)	616,043	664,265	1,282,946
四半期(当期)純利益	(千円)	417,531	448,129	867,341
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,909,825	1,909,825	1,909,825
発行済株式総数	(株)	6,008,300	6,008,300	6,008,300
純資産額	(千円)	6,518,942	7,090,747	6,969,708
総資産額	(千円)	9,914,269	12,312,145	10,016,615
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	69.49	74.59	1,160.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			55.00
自己資本比率	(%)	65.8	57.6	69.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	175,563	1,184,997	976,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	93,171	31,766	135,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	338,248	338,248	346,042
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,604,752	3,172,146	2,356,995

回次		第46期	第47期
		第2四半期会計期間	第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.90	40.34

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しておりますが、欧米・東アジアの政治や経済情勢の不確実性への懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

国内食品業界におきましても、生活防衛意識による節約志向や低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社は、大手ユーザーへのP B商品販売強化や原価の低減に取り組むなど、収益力の向上に努めてまいりました。以上の結果、骨なし魚事業におきましては、外郭団体のP B商品など拡販に努めましたが、価格競争に伴う値引き販売などにより売上高6,081,371千円（前年同期比3.9%減）、ミート事業におきましては、「楽らく匠味シリーズ」の値上げによる販売鈍化により売上高1,466,227千円（前年同期比0.6%減）、その他事業におきましては、大手ユーザーとの取組み強化が好調に推移したことにより売上高6,284,351千円（前年同期比4.4%増）となりました。これにより当期の売上高は13,831,951千円（前年同期比0.1%増）となりました。

損益面につきましては、仕入のコストダウン継続により、営業利益は660,740千円（前年同期比8.0%増）、経常利益は664,265千円（前年同期比7.8%増）、四半期純利益は448,129千円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期会計期間末における総資産は、12,312,145千円となり、前事業年度末と比較して2,295,530千円増加となりました。これは主に現金及び預金が815,150千円、受取手形及び売掛金が1,158,312千円増加したことによるものです。

（負債の部）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、5,221,397千円となり、前事業年度末と比較して2,174,491千円増加となりました。これは主に流動負債のその他に含まれる未払消費税が56,399千円減少した一方で、買掛金が2,146,721千円増加したことによるものです。

（純資産の部）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、7,090,747千円となり、前事業年度末と比較して121,038千円増加となりました。これは主に配当金の支払を330,455千円行った一方で、四半期純利益を448,129千円計上したことにより利益剰余金が117,674千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて815,150千円増加して3,172,146千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,184,997千円の収入（前年同期は175,563千円の収入）で、主な収入要因は税引前四半期純利益664,264千円、仕入債務の増加額2,146,721千円であります。一方、主な支出要因は売上債権の増加額1,158,312千円、棚卸資産の増加額315,578千円及び法人税等の支払額212,525千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、31,766千円の支出（前年同期は93,171千円の支出）で、支出の主なものは貸付による支出150,000千円であります。一方、収入の主なものは貸付金の回収による収入120,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、338,248千円の支出（前年同期は338,248千円の支出）で、支出の主なものは配当金の支払額330,455千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,008,300	6,008,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,008,300	6,008,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		6,008,300		1,909,825		686,951

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フルタ	東京都中央区勝どき2丁目18-1	2,753	45.82
古田 耕司	富山県富山市	396	6.59
齋藤 修	東京都世田谷区	370	6.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	195	3.24
正林 淳生	東京都江東区	160	2.66
大冷社員持株会	東京都中央区月島2丁目3番1号	90	1.50
富田 史好	東京都国分寺市	50	0.83
黒川 岳夫	千葉県印西市	40	0.66
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	TAUNUSANLAGE 12. 60262 FRANKFURT, GERMANY	38	0.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	37	0.61
計		4,130	68.75

(注) 上記信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,007,000	60,070	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,008,300		
総株主の議決権		60,070	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,995	3,172,146
受取手形及び売掛金	4,508,696	5,667,008
商品	1,919,153	2,233,846
その他	202,438	238,857
貸倒引当金	443	556
流動資産合計	8,986,840	11,311,302
固定資産		
有形固定資産	687,454	677,005
無形固定資産	136,617	118,070
投資その他の資産		
その他	213,013	213,076
貸倒引当金	7,310	7,310
投資その他の資産合計	205,703	205,766
固定資産合計	1,029,774	1,000,843
資産合計	10,016,615	12,312,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,901,113	4,047,835
未払法人税等	250,632	247,292
賞与引当金	29,658	53,794
その他	525,195	527,716
流動負債合計	2,706,599	4,876,638
固定負債		
退職給付引当金	202,547	213,384
その他	137,759	131,374
固定負債合計	340,306	344,759
負債合計	3,046,906	5,221,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,825	1,909,825
資本剰余金	686,951	686,951
利益剰余金	4,369,959	4,487,634
自己株式	47	47
株主資本合計	6,966,689	7,084,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,019	6,383
評価・換算差額等合計	3,019	6,383
純資産合計	6,969,708	7,090,747
負債純資産合計	10,016,615	12,312,145

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,820,326	13,831,951
売上原価	11,602,687	11,514,659
売上総利益	2,217,639	2,317,292
販売費及び一般管理費	1 1,605,831	1 1,656,551
営業利益	611,807	660,740
営業外収益		
受取賃貸料	4,488	4,488
その他	2,806	1,294
営業外収益合計	7,294	5,782
営業外費用		
賃貸収入原価	1,050	1,474
その他	2,008	783
営業外費用合計	3,058	2,257
経常利益	616,043	664,265
特別利益		
投資有価証券売却益	12,833	-
特別利益合計	12,833	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税引前四半期純利益	628,877	664,264
法人税等	211,345	216,134
四半期純利益	417,531	448,129

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	628,877	664,264
減価償却費	33,727	31,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	380	113
受取利息及び受取配当金	746	860
賞与引当金の増減額(は減少)	79	24,136
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,781	10,837
売上債権の増減額(は増加)	485,707	1,158,312
たな卸資産の増減額(は増加)	72,420	315,578
仕入債務の増減額(は減少)	363,336	2,146,721
その他	150,199	5,972
小計	309,625	1,396,662
利息及び配当金の受取額	746	860
法人税等の支払額	134,809	212,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,563	1,184,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	2,083
投資有価証券の取得による支出	424	432
投資有価証券の売却による収入	14,000	-
貸付けによる支出	240,000	150,000
貸付金の回収による収入	130,000	120,000
その他	3,252	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,171	31,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7,793	7,793
配当金の支払額	330,455	330,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,248	338,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,656	168
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257,513	815,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,266	2,356,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,604,752	1 3,172,146

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	401,376千円	398,844千円
賞与引当金繰入額	27,211千円	53,522千円
退職給付費用	27,369千円	33,266千円
運搬費	320,384千円	327,308千円
貸倒引当金繰入額	380千円	113千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,604,752千円	3,172,146千円
現金及び現金同等物	1,604,752千円	3,172,146千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	330,455	55.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	330,455	55.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、業務用冷凍食品卸売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円49銭	74円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	417,531	448,129
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	417,531	448,129
普通株式の期中平均株式数(株)	6,008,273	6,008,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社大冷
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 厨 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 野 研 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大冷の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大冷の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。